

平成 30 年度監事監査計画

監事 東島 清

監事 丸本 卓哉

1. 監査の基本方針

国立大学法人京都大学監事監査規程(平成16年5月25日制定、平成27年6月26日改正)に基づいて、本学が掲げる理念・目標を達成する観点から本学業務について適正かつ効率的な運営に資するために監査室及び会計監査人と連携して監事監査を実施する。

2. 監査事項及び重点項目

監事監査規程に定める本学の運営及び業務全般について監査を実施する。

2. 1 業務監査

(1) 大学の運営状況

- ①中期目標・中期計画及び年度計画の実施状況
- ②管理運営の効率化の推進状況

(2) 人事管理の適法性及び妥当性に関する事項

- ①人事制度、人事政策の実施状況
- ②労務管理(採用計画・評価・賃金・処遇・異動)の実施状況
- ③研修制度(FD、学内研修、学外研修)の実施状況
- ④労働環境整備の状況

(3) 財政

- ①教育研究経費の執行状況
- ②予算編成上の重点項目の達成状況
- ③経費削減への具体的な努力状況

(4) 施設・資産管理

施設、資産の有効活用の状況

(5) 学生支援

学生支援の実施状況

(6) 教育・研究支援

教育・研究支援の実施状況

(7) その他大学業務の実施状況

2. 2 会計の監査

- (1) 決算(年次および月次)の状況
- (2) 資金運用の状況
- (3) 資産の管理・活用状況
- (4) 人件費・旅費の支給状況

(5) 債権の管理の実施状況

2. 3 重点項目（臨時監査）

2. 1 の監査項目及びその関連業務のうち下記の項目について臨時監査（重点項目）として別表に示す計画のとおり実施する。

2. 3. 1 臨時監査の主テーマ

「大学の価値及び評価の向上」

2. 3. 2 監査の視点

- ①中期計画（達成度の向上）
- ②コンプライアンス（評価の維持、向上）
- ③本部と部局の連携（コミュニケーション機能の向上）

2. 3. 3 監査対象業務

(1) 「教育」に関するテーマ

■A 学生支援の充実と体制について

B 学部教育の質の改善、特に国際化および自学自習支援

(2) 「研究」に関するテーマ

■若手教員の登用について

(3) 「業務運営」に関するテーマ

■A 不正経理、研究不正、情報漏洩及び事故防止対策

B 常勤及び非常勤職員の労働環境改善

■出資事業の進捗状況と今後の展開とリスクについて

3. 監査の対象部局

監事監査規程第4条に定める本学の運営及び業務全般について関連する事務本部の定期監査を実施し、臨時監査は重点事項を所管する附属病院、本部部門及び部局の業務について行う。

4. 監査の方法

- (1) 定期監査は、役員会、拡大役員懇談会、経営協議会、教育研究評議会等の主要な会議へオブザーバーとして出席するとともに、書面および担当責任者へのヒアリングによって実施する。会計監査は主として会計監査人の監査結果の相当性を判断することによって行う。
- (2) 臨時監査は、書面、担当責任者へのヒアリングおよび実地監査によって実施する。事前に被監査対象本部部門及び部局等と日程等について調整する。両監査共に監査室と連携して実施する。

5. 監査の実施期間

5. 1 業務監査

定期監査 平成31年3月－平成31年6月 適宜実施

臨時監査 平成 30 年 7 月－平成 30 年 12 月 重点監査項目毎に実施

5. 2 会計監査

決算終了後の平成 31 年 6 月初旬に実施

6. 監査報告書の作成

監査報告書 平成 31 年 6 月

7. 監査意見のフォローと監事監査に対する意見の聴取

7. 1 大学マネジメントに関して執行部との面談（2回／年）

担当領域の年度方針を聴取する（7～8月）とともに、監査のフォローとして監事意見に対する取組状況を確認する（1～2月）。

7. 2 監事監査に対する意見の聴取

定期監査、臨時監査等に関して、監査対象の本部部門長、部局長等から監査報告に対する意見を聴取し、今後の監査に活かしていく。

以上

(別表) 平成30年度臨時監査計画表

	監査対象業務	監査項目	実施時期	対象部局等
教育研究	教育	A 学生支援の充実と体制について B 学部教育の質の改善、特に国際化及び自学自習支援	7月～9月	○教育推進・学生支援部 □総合人間学部 □文学部 □教育学部 □理学部 □農学部
	研究	若手教員の登用について	9月～10月	□情報学研究科 □生命科学研究科 ■数理解析研究所 ■複合原子力科学研究所
業務運営	業務運営	A 不正経理、研究不正、情報漏洩および事故防止対策 B 常勤および非常勤職員の労働環境改善	10月～12月	□薬学部 ■経済研究所 ■防災研究所 ●フィールド科学教育研究センター ●附属病院
		出資事業の進捗状況および今後の展開とリスク		○研究推進部 ●産官学連携本部 ●京都大学イノベーションキャピタル株式会社

(注) 対象部局については、必要に応じて他の部局等についても実施する場合がある。

対象部局記号 : □大学院・学部、■附置研究所、○事務組織、●教育研究施設・他